

## フィリピン経済：深刻な経済落ち込みの中、米中間のバランス外交続く

フィリピン経済は、新型コロナウイルス感染拡大抑制のための外出・移動制限を背景に、民間内需を中心に深刻な景気悪化に見舞われた。今後は、5月以降の段階的制限緩和を受けて、経済は持ち直しに向かうことが想定されるが、感染拡大は未だ収まらず、再び外出・移動制限に追い込まれる可能性が残る。内需にとって重要な支えである海外出稼ぎ労働者からの送金は大幅減が避けられないのに対し、もう1つの支えであるBPO産業はコロナ禍でも比較的底堅く推移し、内需持ち直しに寄与することが期待できる。ドゥテルテ政権が進める大規模インフラ計画は、財政ひっ迫などから、海外ODA資金に期待せざるを得ない状況。有力なODA資金元である中国との経済関係を深めつつ、米国との軍事同盟を維持しながらも有利な条件を引き出す外交が続く見込み。

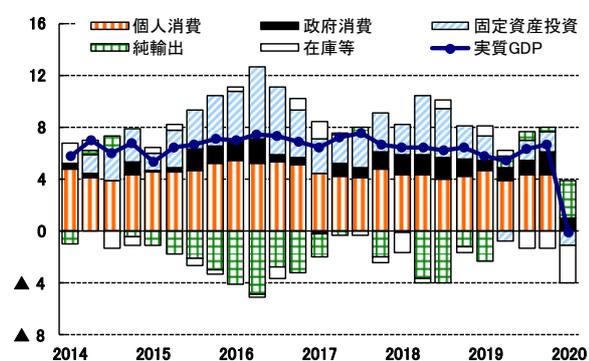
## 景気の現状：外出・移動制限措置を受けて民間内需中心に深刻な景気悪化

2020年1～3月期の実質GDP成長率は、新型コロナウイルス感染拡大抑制のために3月17日より課された外出・移動制限措置<sup>1</sup>の影響が強く、前年同期比▲0.2%と前期（2019年10～12月期）の+6.7%から大きく落ち込み、1998年のアジア通貨危機時以来の前年比マイナスとなった。

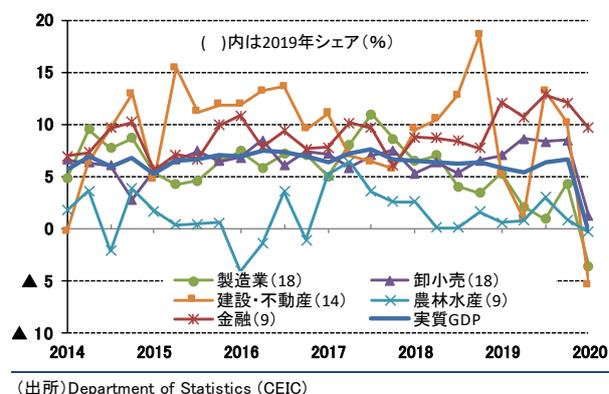
主な需要項目の動向をみると、個人の外出制限を受けて、個人消費（2019年10～12月期前年同期比+5.7%→2020年1～3月期+0.2%）が大幅に減速。建設作業の停止など供給面の影響も加わることで、固定資産投資（+5.8%→▲4.3%）は前年比マイナスに落ち込むなど、民間内需の悪化が全体を大きく押し下げた。また、輸出（+0.3%→▲3.0%）が落ち込んだほか、需要の弱さを背景に輸入（▲0.7%→▲9.0%）が一段と減少した。

産業別では、ほぼ全ての業種が悪化した。特に、企業の生産活動制限の影響を強く受けた製造業（+4.3%→▲3.6%）と建設・不動産（+10.1%→▲5.4%）はいずれも前年比マイナスに落ち込んだ。また、個人消費減速を受けて、数年にわたり安定成長を続けてきた卸小売（+8.5%→+1.1%）も大幅に減速した。

実質GDP成長率(前年同期比、%)



産業別実質GDP成長率(前年同期比、%)

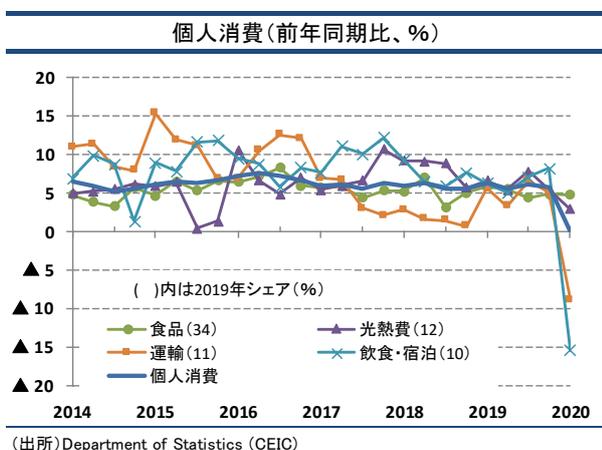


<sup>1</sup> 首都マニラのあるルソン島全域で、外出禁止や生活必需品を除く生産活動の制限等を含む、地域社会隔離装置（Enhanced Community Quarantine：ECQ）を実施。その後、ルソン島以外の地域でも外出・移動制限を実施。

## 個人消費:雇用所得環境の悪化が、さらなる消費低迷につながる見込み

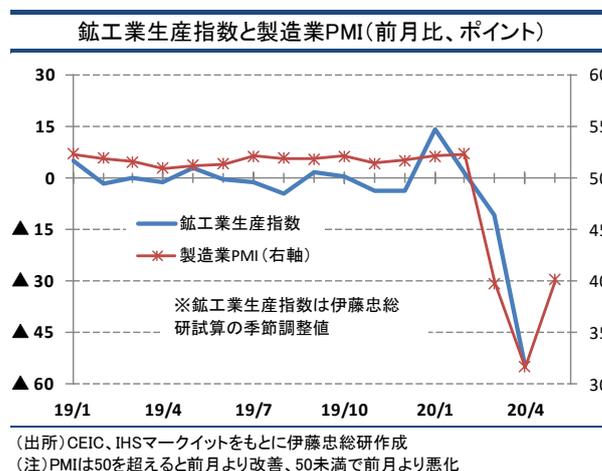
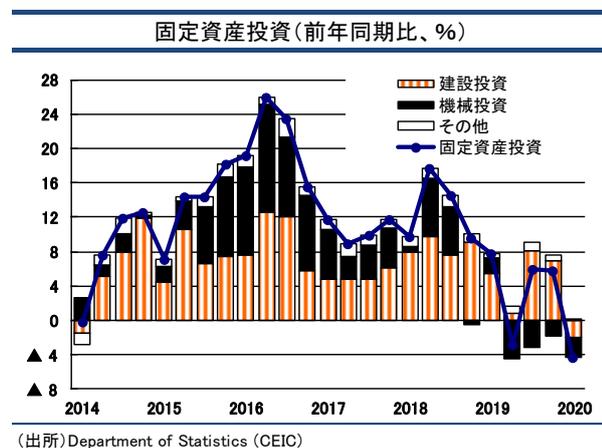
1～3 月期の個人消費の減速は、外出・移動制限措置や消費マインド悪化の影響を直接受ける、飲食・宿泊（2019 年 10～12 月期前年同期比+8.1%→2020 年 1～3 月期▲15.4%）や運輸（+5.0%→▲8.9%）など非生活必需品への支出減少が主因である。一方、食品（+4.8%→+4.8%）や光熱費（+5.4%→+2.9%）など、生活必需品への支出は横ばいあるいは小幅な減速に止まった。

ただし、企業の操業制約とそれに伴う景気低迷を受けて、4 月の失業率は現行基準の 2005 年 4 月以降で最悪となる 17.7%まで上昇した。フィリピン政府は新型コロナウイルス対策として失業者や低所得世帯への資金給付制度を設けているが、雇用所得環境の急速な悪化を緩和するには不十分とみられる。4 月以降の個人消費は、非生活必需品への支出が一段と減少するだけでなく、生活必需品への支出にも影響がはじめることで、前年比でマイナスに落ち込む可能性が高い。



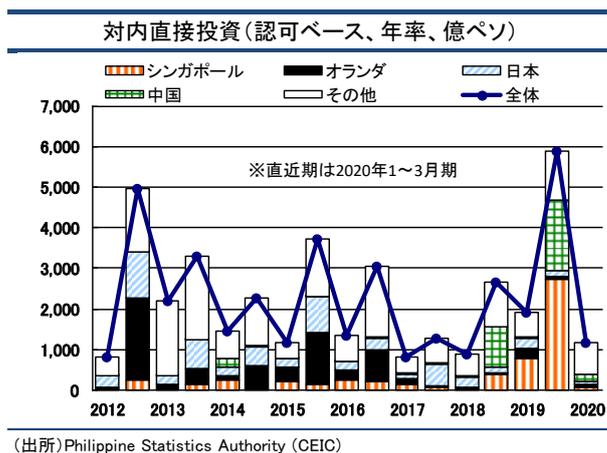
## 固定資産投資:作業延期から建設投資中心に低迷

固定資産投資は、全体の約 6 割を占める建設投資（2019 年 10～12 月期前年同期比+11.4%→2020 年 1～3 月期▲3.4%）が 2014 年以来の前年比マイナスに落ち込んだことを主因に低迷した。建設投資の落ち込みは、後述する通り、外出・移動制限措置を受けて建設作業が実施できないことなどを主因に、政府のインフラ整備プロジェクトが遅延している影響が大きい。



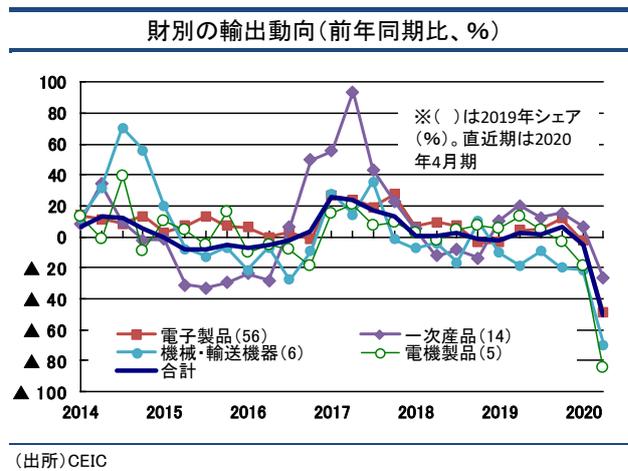
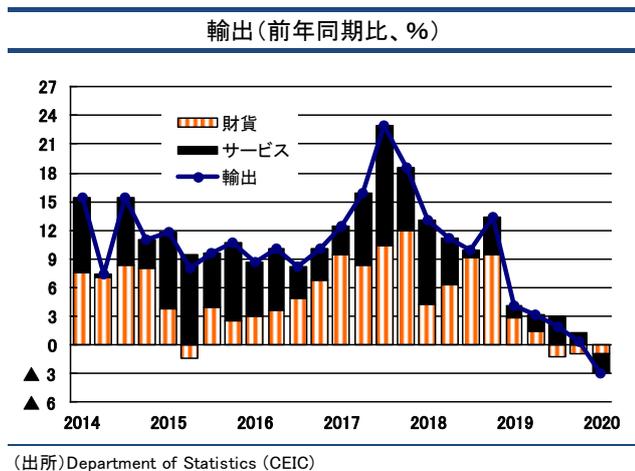
機械投資（▲6.5%→▲7.7%）も、政府のインフラ整備の呼び水がないことに加え、先行きの内外需回復に対する不透明感の強さから引き続き低調である。4月以降も、製造業などの生産活動を表す鉱工業生産指数（季節調整値）（2020年2月前月比+1.4%→3月▲11.1%→4月▲54.3%）は大きく落ち込み、企業マインドを表す製造業PMI（Purchasing Manager's Index、購買担当者景気指数）<sup>2</sup>（2020年2月52.3→3月39.7→4月31.6→5月40.1）も、5月に幾分改善したものの、引き続き拡大と悪化の分かれ目となる50を大きく割り込む水準である。企業の設備投資意欲が以前のような勢いを取り戻すには時間がかかるとみられる。

また、海外からの直接投資（新規認可ベース）も、2019年にかけて大幅に増加した中国やシンガポールからの資金流入の剥落により、2020年1~3月期は伸び悩んだ。4月以降も、外国人に対する入国制限で投資先送りや投資決定遅延の影響が本格化することから、直接投資は一段と減少する可能性が高い。さらに、経済特区での優遇税制の見直しなど、海外企業にとって不利となる要素が含まれる「税制改革法第2弾（CITIRA）<sup>3</sup>」が成立することへの懸念もあることから、当面は海外企業による直接投資は低調な状況が続くだろう。



**輸出: 海外旅行者関連サービスや主力の電子製品を中心に大幅な落ち込み**

GDPベース（実質、サービス含む）の1~3月期の輸出は、財輸出（2019年10~12月期前年同期比▲1.6%→2020年1~3月期▲1.8%）の低迷に加え、サービス輸出（+3.2%→▲4.3%）が反落したことを受けて、前年比マイナスに落ち込んだ。サービス輸出は、顧客企業の業務プロセスの一部を請け負うビジネスであるBPO（Business Process Outsourcing）が反発したものの、海外旅行者の急減を受けて旅行関係や運輸が大幅に落ち込んでおり、入国制限が本格化した4月以降は一段の落ち込みが見込まれる。

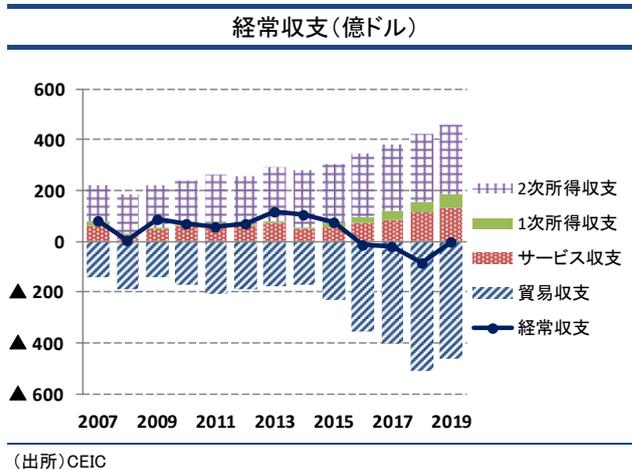


<sup>2</sup> 購買担当者を対象にアンケート調査や聞き取りなどを行い、新規受注や生産高、受注残、価格、雇用、購買数量などの指数に一定のウェイトを掛けて算出する指数。調査対象業種の景況感を正確に映し出しやすい特徴があるとされる。

<sup>3</sup> ドゥテルテ政権による、インフラ整備などの財源確保のための包括的税制改革の第2弾。法人税を段階的に減税する一方、経済特区での優遇税制を見直すもの。新たにフィリピンに進出する企業にとって、トータルの税負担額は増加するとみられる。

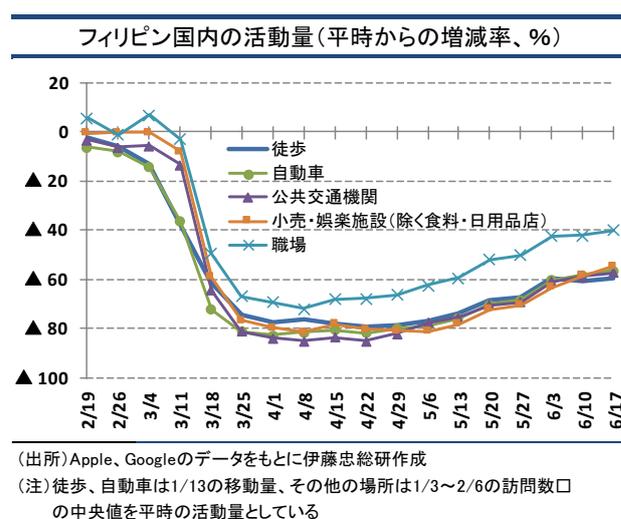
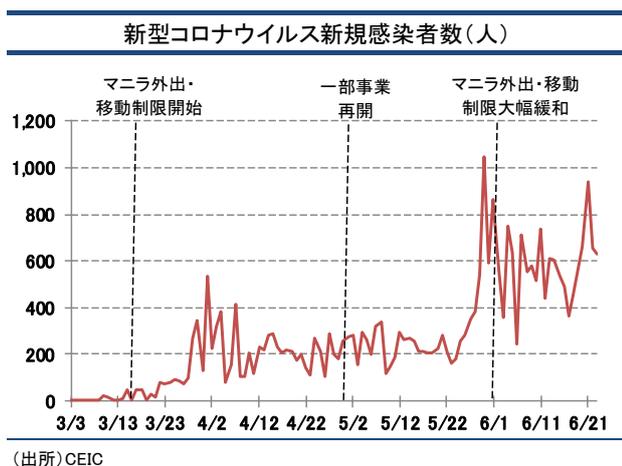
財の輸出を通関ベース（ドル建て、名目）（2019年10～12月期前年同期比+6.2%→2020年1～3月期▲5.1%→4月▲50.8%）で見ると、4月は主要輸出品目である電子製品（2019年シェア56%、+11.9%→▲2.6%→▲48.6%）を中心に一段と減少した。仕向け地別には、需要が戻りつつある中国向け含め満遍なく減少していることから、国内の生産制限が輸出を押し下げた面が大きいと考えられる。

他方で、内需減退や資源価格の下落を背景に、4月の輸入は輸出を上回る減少となり、貿易赤字額は単月で前年対比30億ドル超も縮小した。経常収支の観点では、2次所得収支に計上される海外移住者や出稼ぎ労働者による海外送金受取が大幅に減少（後述）することが見込まれるが、貿易赤字はそれを上回る減少となり2020年の経常収支バランスは改善する可能性が高い。金融市場でもこうした点をとらえ、フィリピン経済の先行きへの不透明感が強いにもかかわらず、通貨ペソは今のところ比較的安定的に推移している。



**景気見通し: 感染拡大の収束が見通せず、景気回復には時間がかかる見込み**

上記のような深刻な景気低迷を受けて、フィリピン政府は5月初めより経済活動の制限緩和を段階的に進め、6月からは感染拡大の中心となってきたマニラ首都圏の外出・移動制限の大幅緩和に踏み切った。今後は、国内の活動量が最も低下した4～5月を底に、景気は徐々に持ち直しに向かうことが想定される。もともと、新型コロナ感染拡大の収束目途は未だ立っておらず、一部地域では外出・移動制限が再び強められるケース<sup>4</sup>も出ている。国内の活動・移動量の平常化は感染再拡大リスクを意識した遅々としたものとならざるを得ず、同国経済の推進力である個人消費の回復に勢いが出てくるまでには時間がかかることが見込まれる。



こうした中で、今後の景気回復にとって注目されるのは、同国経済の柱である内需を支える、①海外移住者・出稼ぎ労働者（OFW：Overseas Filipino Worker）によるフィリピン本国への送金と、②コールセン

<sup>4</sup> 感染者が急増しているセブ市では、6月16日に住民に完全自宅待機を命じる最も厳しい外出・移動制限措置に逆戻りしている。

ターを中心とした BPO 産業の動向である。OFW は米欧をはじめとした先進国と産油国を中心に存在し、長期にわたり安定してフィリピン本国への送金額を増やし<sup>5</sup>、国内の個人消費を支えてきた。BPO 産業<sup>6</sup>も、100 万人を超える雇用創出と相対的に高い給与水準で個人消費を支えてきたことに加え、他産業の成長を促してきた。

まず、足元の OFW の動向については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多くの国で入国制限が実施され新規の海外渡航が見込みづらいうえ、各国の景気低迷と原油価格の大幅下落を受けて既存の OFW も解雇や減給に見舞われている。2020 年の OFW による送金額は、前年比▲10～▲20%（▲30～▲60 億ドル）もの減少になる見通し<sup>7</sup>であることから、当面は個人消費のマイナス要因となることが見込まれる。

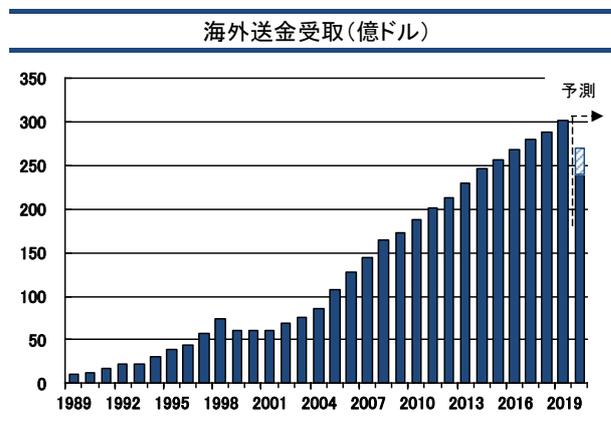
一方、BPO 産業は外出・移動制限下でも底堅く推移。

フィリピン政府が BPO をエッセンシャルワークとみ

なした上で事業継続の指針を示し、BPO 関連企業も在宅勤務の増加など柔軟な働き方の導入を進めた結果といえる。BPO の受託業務はコールセンターが過半を占めるが、バックオフィスや IT サービスなどにも広がりを見せており、最近では委託元の産業も多岐にわたる。今後も、医療、通信、電子商取引関連などコロナ禍でも需要増加が見込まれる産業からの業務を請け負うことで、堅調さを維持することが可能であろう。

### 中長期的の経済課題：製造業育成の基盤となるインフラ整備に不透明感

中長期的には、フィリピンは人口増加が長期に渡り続くことが見込まれ<sup>8</sup>、雇用吸収力の高い製造業を育成し、豊富な労働力を武器にバランス良く経済成長を進めていくことが望ましい。そのためには、まずは製造業の基盤となるインフラを整備することが喫緊の課題であり、ドゥテルテ大統領も「ビルド・ビルド・ビルド」と名付けた大規模インフラ計画を目玉政策と位置付けてきた。2019 年には、インフラ計画の加速を企図し、基幹プロジェクトの拡充や優先度の見直しを実施。また、プロジェクト増加に伴って、民間資金を活用する官民連携（PPP）の枠組みを用いた案件を改めて増やし<sup>9</sup>、承認プロセスも一段と迅速化した。こうしたもとで、2020 年はインフラ整備予算を大幅に増額し、予算も滞りなく成立したことでインフラ整備が順調に進むことが期待されていた。



(出所)CEIC、ACERDをもとに伊藤忠総研作成

<sup>5</sup> OFW によるフィリピン本国への送金額は、2019 年に前年比+4.1%と過去最高を記録し、フィリピンの名目 GDP の約 8%に相当する 301 億ドルに上った。

<sup>6</sup> BPO 産業の部門横断的な業界団体「Information and Business Process Association of the Philippines (IBPAP)」によると、2018 年の BPO 産業の売上高は、前年比+6.0%の 248 億ドルとなった。

<sup>7</sup> 同国のシンクタンクである「Anteo Center for Economic Research and Development (ACERD)」による試算。

<sup>8</sup> フィリピンでは、生産年齢人口（15～64 歳の人口）の総人口に占める比率が増える「人口ボーナス期」が 2050 年ごろまで続くと見込まれており、アジアの主要国の中でも特に人口動態に恵まれている。

<sup>9</sup> アキノ政権下で民間の資金や技術を活用する PPP プロジェクトの進捗が期待を下回ったことを踏まえ、ドゥテルテ政権による当初のインフラ整備計画では、PPP への依存度を減らし、政府財源による公共投資と ODA による借款の割合を増やすことでプロジェクトのスピードアップを図っていた。

しかしながら、活動・移動制限措置を受けて多くの建設工事が停止されたことで、2020年1~3月期の建設投資は、2019年予算成立の遅れを背景に低迷した前年同時期と比べても一段と落ち込んだ。今後も、新型コロナ対策で財政がひっ迫し、また、地場企業も業績悪化からPPP参加に消極的になることが予想される中、インフラ整備の進展は海外のODA資金に頼らざるを得ない面がある。特に、中国からのODA資金は、これからプロジェクト化されるものが殆どであり、中国との関係が今後の進捗に影響を及ぼす不透明感の強い状況といえる。

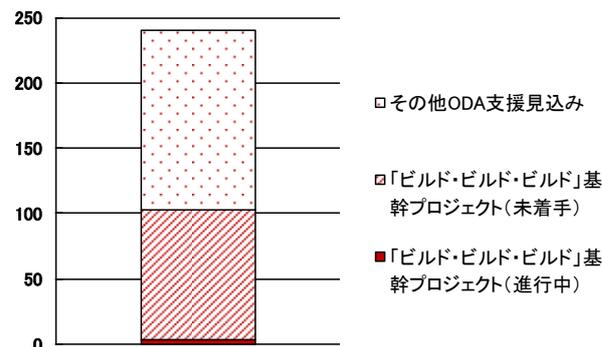
### 対中関係:安全保障と経済の両面を見据えた、米中間の綱渡り外交を継続

最後に、経済的な依存度が強まる中国との関係を見据えるうえで、対立が深まる米中間におけるフィリピンの外交上の注目すべき動きについてみていく。

中国は、南シナ海を核心的利益と位置付け、フィリピンなどと領有権を争いながら実効支配を拡大させてきた。これに対し、フィリピンは軍事同盟を保持する米国の軍事力を通じて、中国に対して一定のけん制を利かせている。ところが、2月にフィリピンは突然米国に対し、米軍がフィリピン国内で活動するための根拠となる「訪問軍地位協定(VFA)<sup>10</sup>」を破棄すると通告。表面上はドゥテルテ大統領の側近の米国訪問ビザが取り消されたことなどへの反発との報道があったが、VFAを改定しその不平等な内容<sup>11</sup>を解消する狙いがあったとみられる。もっとも、破棄決定の期限が迫る6月に入り、フィリピンは破棄通告を当面延期すると発表。同協定は延期期限である12月までは継続することとなり、米比軍事同盟が実務上機能しない事態はひとまず回避された。背景には、3月以降、米中間の軍事面での対立が予想以上に強まりをみせる中で、少しでも南シナ海で中国が優位になる行動をとることは、安全保障上極めて危険と考えたとみられる。

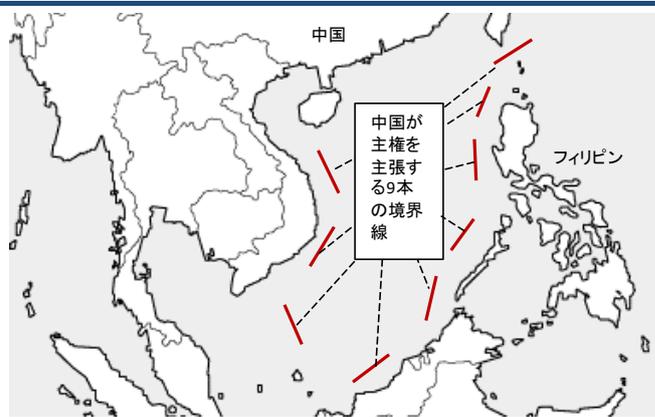
この間、米国との関係悪化というリスクをとったが、結果として米軍戦略上のフィリピンの重要性を改めて訴えることが出来ただろう。また、VFA破棄の撤回理由として、南シナ海で活動を活発化させた中国を

中国ODA案件(億ドル)



(出所)各種報道より伊藤忠総研作成

南シナ海における中国進出



Copyright© T-worldatlas All Rights Reserved.

(注)上記境界線等は伊藤忠総研作成

<sup>10</sup> VFAは1998年に締結され、米比軍事同盟(米比相互防衛条約)に基づきフィリピン国内で活動する米軍人の法的地位を定める協定。米比合同軍事演習や、2014年に締結された防衛協力強化協定に基づく米軍のフィリピン軍基地利用などの活動の根拠となる。VFAの締結がない場合は、案件ごとに交換公文などで取り決めるやり方もあるが、煩雑すぎて現実的でないとの見方。

<sup>11</sup> VFAでは、犯罪の容疑者とされた米兵らの身柄は裁判が完了するまで米側が確保するとされており、殺人などの凶悪犯罪を起こした米兵を逮捕・拘禁することすらできない。

名指しで挙げることはせず<sup>12</sup>、中国に対する融和的なスタンスをある程度維持したようにみえる。こうした米中両にらみの外交はドゥテルテ大統領就任直後から続いている。すなわち、フィリピンが単独で中国の進出を防ぐことは事実上不可能であり、また、中国との南シナ海問題を抱える他国との連携強化を図ることで中国と対峙することも現時点では実現可能性が高くない<sup>13</sup>。こうした中で、安全保障上必須な米国との同盟関係を維持しつつ、国内世論のためにも米国に対するフィリピンの地位向上を図る努力を続ける。一方で、前述した通り、インフラ資金援助など中国に対する経済的依存も無視はできず、中国と領有権を巡って正面から衝突をしないという方法である。

今後も、米中間の緊張関係が続く中で、双方に配慮して、米国からは安全保障面、中国からは経済面で有利な条件を引き出す外交を続けることが予想される。こうした、危険な綱渡りのような外交の転機となり得るのは、11月の米大統領選挙だろう。仮にバイデン氏が大統領に選ばれ、米国の対中姿勢が変化し、米国のフィリピンに対する価値判断が変われば、ドゥテルテ大統領によるバランス外交は修正を迫られる可能性もあろう。

---

<sup>12</sup> フィリピンのロクシタン外相は、「ドゥテルテ大統領の指示に基づき」、VFA 破棄を保留したと明らかにした。その際に、「地域の政治情勢やその他の動きに照らし、VFA の破棄通告を保留する」と記した米国への外交文書を発表した。

<sup>13</sup> ASEAN 諸国と中国は、2019年11月の中国・ASEAN 首脳会議において、南シナ海での紛争防止に向けた「行動規範」の2021年末までの策定を目指す方針で一致。ただ、行動規範に法的拘束力を持たせられるかなど詰め切れていない部分があり、中国に対する抑制力になるかは不確実といえる。